



政府統計

報道関係者 各位

平成 28 年 3 月 31 日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部
企画課 民間人材サービス推進室

室長 河村 のり子

室長補佐 山口 泰久

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 5798)

(直通電話) 03(3595)3404

「民間人材ビジネス実態把握調査（職業紹介事業者）」の結果を公表します

厚生労働省では、このほど、「民間人材ビジネス実態把握調査（職業紹介事業者）」の結果をとりまとめましたので、公表します。

この調査は、民間人材ビジネスの動向や事業環境の変化などの実態を把握することを目的に実施しています。平成26年度は、職業紹介事業者の実態を把握する調査を行いました。

今回の調査結果は、平成24年度の「職業紹介事業報告[※]」を提出した職業紹介事業者から抽出して調査を行い、2,129事業者から有効回答を得て、集計したものです。

※職業安定法(昭和22年法律第141号)では、職業紹介事業者に対し、年度ごとの運営状況についての報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めています。

【調査結果のポイント】

1 全収入に占める兼業事業の売上割合（別添P 5 参照）

職業紹介事業が売上の全てを占めているとした事業者は 17.1%。一方、職業紹介事業の売上が 0%とした事業者が 40.5%、10%未満とした事業者は 30.2%。

2 労働者派遣事業との兼業（別添P 19 参照）

労働者派遣事業との兼業をしている事業者の割合は 64%。兼業しているメリットとしては、「求職者の適性に応じたマッチングが柔軟に行える」とした事業所の割合が 49.4%と最も高い。

3 今後の展望等について（別添P 23 参照）

今後 5～10 年後の職業紹介事業の市場規模の見通しについては、「現状のまま」が 36.2%、「今後拡大する」が 28.3%、「わからない」が 26.7%、「今後縮小する」が 8.8%。

今後の事業展開については、「他職種・他業種への展開」を考えている事業者が 32.5%、「教育訓練事業」が 19.7%、「SNSなどを活用したマッチングサービスの充実」が 18.3%。

■別添「民間人材ビジネス実態把握調査【職業紹介事業者】の概況」

民間人材ビジネス実態把握調査【職業紹介事業者】の概況

目 次

調査の概要	1
結果の概要	4
1. 職業紹介の実施状況について	4
2. 求人者からの手数料について	13
3. 求人内容の確認、苦情処理について	15
4. 委託募集について	17
5. 労働者派遣事業との兼業について	18
6. 経営状況について	20
7. 今後の展望等について	23

調査の概要

1. 調査の目的

職業紹介事業者を中心とする民間人材ビジネスの動向や事業環境の変化等の把握・分析等を機動的に行うため、業績の変動・理由・今後の見通し、事業環境に対する認識、経営戦略の在り方、利用者（紹介先）ニーズに対する認識等、質的な分析を可能とする情報を収集し、民間人材ビジネスの活用・育成に資する施策の企画立案等に資することを目的とする。

2. 調査の範囲及び対象

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

職業安定法第 30 条第 1 項に基づく有料職業紹介事業者として厚生労働大臣の許可を受けている者及び同法第 33 条に基づく無料職業紹介事業者として厚生労働大臣の許可を受けている者とする。

※抽出方法について

平成 24 年職業紹介事業報告の集計結果を母集団とし、事業区分（有料と無料の 2 区分）の都道府県別（47 区分）に層化し、無作為抽出により選定した。母集団数は、17,992 事業所。

3. 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

- (1) 調査対象数 4,892 事業所
- (2) 有効回答数 2,129 事業所
- (3) 有効回答率 43.5%

4. 調査の対象期間及び実施期間

平成 26 年 6 月 1 日現在の状況について、平成 27 年 3 月 16 日から 3 月 27 日までの間に調査を実施

5. 調査事項

事業所の属性に関する事項、事業所が行っている職業紹介事業の状況、求職者からの手数料と徴収時期、求人者からの手数料と徴収時期、求人内容の確認方法、苦情の内容と処理方法、委託募集の実施形態と手数料、労働者派遣事業との兼業の有無、労働者派遣事業との兼業のメリット及びデメリット、事業所の経営状況、事業所の今後の展望

6. 調査の方法

調査票を厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部企画課民間人材サービス推進室から調査対象事業所に郵送し、調査対象事業所が記入した後、厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部企画課民間人材サービス推進室に返送。

7. 調査機関

厚生労働省一民間事業者一報告者

8. 利用上の注意

- (1) この調査は、標本調査であるため、母集団に復元後、算出した構成比を調査結果として表章している。
- (2) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、内訳の和が計の数値とは必ずしも一致しない。
- (3) 複数回答（回答項目の選択肢について、該当する答えを複数個選択することが可能としているもの）は、内訳の和が計の数値を超える場合がある。
- (4) 表章記号について
 - ①「0.0」は、該当数値はあるが、四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
 - ②「-」は該当数値がないことを示す。
- (5) 構成比は、不明・非該当を除く、回答した事業所数の復元数を母数として算出している。

9. 主な用語の定義

(1) 職業紹介事業について

「職業紹介」とは、「求人及び求職の申込を受け、求人者と求職者との間における雇用関係の成立のあっせんをすること」と定義されている。

なお、「求人者」とは、「対価を支払って自己のために他人の労働力の提供を求めるため、他人を雇用しようとする者」のことをいい、「求職者」とは、「対価を得るために自己の労働力を提供して職業につくために他人に雇用されようとする者をいう。また、「あっせん」とは、「求人者と求職者との間をとりもって雇用関係の成立が円滑に行われるように第三者として世話すること」をいう。

(ア) 無料職業紹介事業

無料職業紹介事業とは、職業紹介に関し、利潤を得ることを目的としないだけでなく、いかなる名義でも、手数料又は報酬を受けないで行う職業紹介事業をいう。

(イ) 有料職業紹介事業

有料職業紹介事業とは、無料職業紹介以外の職業紹介を行う事業、すなわち、営利を目的とするか否とにかかわらず、職業紹介に関し、対価を徴収して行う職業紹介事業をいう。

(2) 常用労働者

この調査において、常用労働者とは、下記の①～③のいずれかに該当する者をいう。

①期間を定めずに雇われている者

②1か月を越える期間を定めて雇われている者

③日々雇われている者又は1か月以内の期間を定めて雇われている者であって、平成26年11月及び12月の各月に各々18日以上雇われた者

なお、取締役、理事などの役員であって、常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則若しくは同じ基準で毎月の給与の支払いを受けている者、事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者又はパートタイム労働者であって、上記①～③のいずれかに該当すれば、常用労働者である。

派遣労働者については、「事業所が派遣元事業所」の場合、他の企業等に派遣中の労働者でも上記①～③のいずれかに該当すれば常用労働者に含める（登録しているだけで雇用契約のない者は含めない。）。

「事業所が派遣先事業所」の場合、労働者派遣法に基づき、派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者は含めない。

(3) 就職件数

調査対象事業者の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

(4) 求人者からの手数料

手数料とは、職業安定法第32条の3第1項第1号（受付手数料、上限制手数料及び第二種特別加入保険料に充てるべき手数料）及び第2号（届出制手数料）に係る手数料をいう。

(5) 委託募集

委託募集とは、労働者を雇用しようとする者が、その被用者以外の者をして労働者の募集に従事させる形態で行われる労働者募集をいう。

結果の概要

1. 職業紹介の実施状況について

(1) 行っている事業

職業紹介事業以外に実施している事業の種類別の事業所割合は「請負事業」で38.6%と最も高く、次いで「職業紹介事業のみ」35.4%となっている。

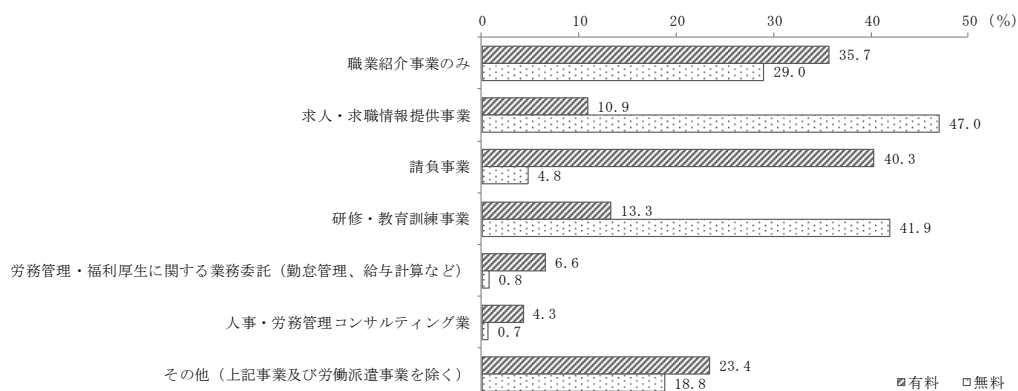
これを職業紹介事業の許可状況（有料・無料）別にみると、有料職業紹介事業の許可を受けている事業所（以下「有料」）では「請負事業」が40.3%、無料職業紹介事業の許可を受けている事業所（以下「無料」）では「求人・求職情報提供業務」が47.0%と最も高くなっている。無料では、「研修・教育訓練事業」も41.9%と、有料に比べて高い割合になっている（表1、図1）

※ 労働者派遣事業との兼業状況については、P18 参照

表1 職業紹介事業の許可状況（有料・無料）・事業所規模別・事業の種類別事業所割合（複数回答）

職業紹介事業の許可状況・事業所規模	調査対象事業所総数	職業紹介事業のみ	求人・求職情報提供事業	請負事業	研修・教育訓練事業	労務管理・福利厚生に関する業務委託（勤怠管理、給与計算など）	人事・労務管理コンサルティング業	（単位：％）	
								その他（上記事業及び労働派遣事業を除く）	
総事業所数	100.0	35.4	12.6	38.6	14.7	6.3	4.1	23.2	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	10.3	-	89.7	31.8	-	-	28.0	
100～999人	100.0	27.2	9.3	60.1	9.3	6.7	1.5	14.7	
50～99人	100.0	30.5	9.1	56.3	8.9	5.8	1.9	15.8	
30～49人	100.0	15.1	8.8	55.1	29.6	14.5	14.8	41.3	
20～29人	100.0	30.2	18.0	43.1	8.1	5.2	3.0	27.4	
10～19人	100.0	25.1	14.8	41.0	19.8	4.9	6.9	32.3	
1～9人	100.0	48.9	15.1	17.0	15.3	5.1	3.3	22.9	
不明	100.0	96.7	1.5	-	-	-	-	1.7	
有料事業所	100.0	35.7	10.9	40.3	13.3	6.6	4.3	23.4	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	10.3	-	89.7	31.8	-	-	28.0	
100～999人	100.0	27.0	9.2	60.5	9.3	6.8	1.5	14.8	
50～99人	100.0	30.3	8.7	57.2	9.0	5.9	2.0	15.5	
30～49人	100.0	14.3	8.4	56.4	29.7	14.8	15.1	41.9	
20～29人	100.0	30.6	17.1	44.4	7.2	5.5	3.1	26.7	
10～19人	100.0	25.1	12.4	43.8	17.5	5.1	7.4	32.5	
1～9人	100.0	50.7	12.0	18.1	12.7	5.5	3.5	23.6	
不明	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
無料事業所	100.0	29.0	47.0	4.8	41.9	0.8	0.7	18.8	
事業所規模									
1,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	
100～999人	100.0	69.0	31.0	-	9.8	-	-	-	
50～99人	100.0	43.8	28.4	3.8	4.9	-	-	30.5	
30～49人	100.0	45.9	27.1	3.0	25.9	3.0	3.0	15.1	
20～29人	100.0	19.8	38.0	12.5	32.1	-	-	45.4	
10～19人	100.0	25.3	44.7	5.7	48.3	2.0	-	28.8	
1～9人	100.0	26.8	51.7	4.3	46.0	0.5	0.8	14.4	
不明	100.0	57.8	19.6	-	-	-	-	22.6	

図1 職業紹介の許可状況（有料・無料）・事業の種類別事業所割合



(2) 昨年度の売上高

昨年度の売上高平均金額を職業紹介事業の許可状況（有料・無料）別に見ると、有料で62805.0万円、無料で57153.0万円となっている。（表2）

表2 職業紹介事業の許可状況(有料・無料)・事業所規模別の昨年度の売上高平均金額

事業所規模	昨年度の売上高平均金額 (万円)		
	有料無料計	有料計	無料計
総数	62615.4	62805.0	57153.0
事業所規模			
1,000人以上	1209743.1	1209743.1	-
100~999人	146195.6	142503.3	845632.2
50~99人	44214.8	42574.5	143686.2
30~49人	63755.7	62907.1	110604.5
20~29人	38108.1	36726.9	79730.9
10~19人	31398.0	31524.2	28877.5
1~9人	9812.4	10066.2	5541.7
不明	527.6	256.0	3433.6

(3) 個別事業毎の売上が全収入に占める割合別の事業所割合

個別事業毎の売上が全収入に占める割合別の事業所割合は、労働者派遣事業において「70~100%未満」が30.1%と、高い割合になっている。（表3）

表3 個別事業毎の売上が全収入に占める割合別の事業所割合

個別事業	調査対象 事業所総数	(単位: %)								
		0%	10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~40%未満	40~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%
職業紹介事業	100.0	40.5	30.2	4.1	1.8	0.9	0.6	1.6	3.2	17.1
労働者派遣事業	100.0	41.3	4.8	3.5	3.9	2.4	3.2	4.2	30.1	6.7
求人・求職情報提供事業	100.0	96.5	0.8	1.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.5	0.9
請負事業	100.0	62.6	9.3	7.2	2.4	1.5	2.7	3.9	7.9	2.4
研修・教育訓練事業	100.0	92.3	4.0	1.5	0.6	0.2	0.1	0.3	0.6	0.5
労務管理・福利厚生に関する業務委託	100.0	94.7	3.4	0.8	0.3	-	0.1	0.1	0.6	0.0
人事・労務コンサルティング事業	100.0	97.4	0.7	0.5	1.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
その他	100.0	67.3	6.5	5.2	1.7	1.8	0.8	2.0	10.5	4.1

(4) 職業紹介の形態別の事業所割合

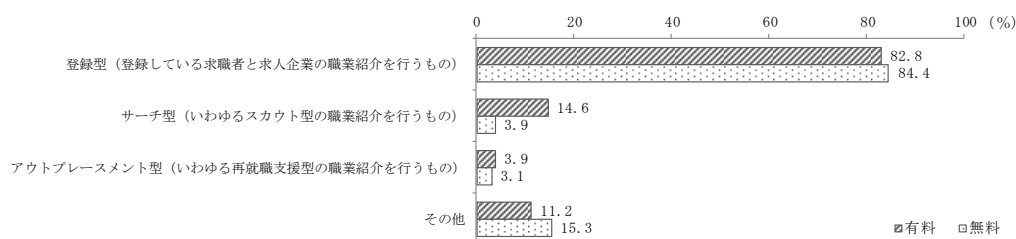
職業紹介の形態別の事業所割合は、「登録型（登録している求職者と求人企業の職業紹介を行うもの）」82.8%、「サーチ型（いわゆるスカウト型の職業紹介を行うもの）」14.1%、「アウトプレースメント型（いわゆる再就職支援型の職業紹介を行うもの）」3.8%となっている。

これを職業紹介事業の許可状況（有料・無料）別にみると、「サーチ型」が有料で14.6%、無料では3.9%と、有料の割合が高くなっている。（表4、図2）

表4 職業紹介事業の許可状況（有料・無料）・都市別・事業所規模・職業紹介の形態別の事業所割合（複数回答）

職業紹介事業の許可状況・都市別・事業所規模		(単位：%)				
		調査対象事業所総数	登録型（登録している求職者と求人企業の職業紹介を行うもの）	サーチ型（いわゆるスカウト型の職業紹介を行うもの）	アウトプレースメント型（いわゆる再就職支援型の職業紹介を行うもの）	その他
総数		100.0	82.8	14.1	3.8	11.4
都市別	政令指定都市	100.0	85.3	10.7	2.9	10.8
	東京23区	100.0	80.6	24.0	2.4	9.8
	それ以外	100.0	82.5	9.1	5.7	13.3
事業所規模	1,000人以上	100.0	98.3	-	5.5	-
	100～999人	100.0	91.0	8.6	3.2	9.3
	50～99人	100.0	90.8	4.0	2.2	7.9
	30～49人	100.0	81.6	12.6	2.5	18.4
	20～29人	100.0	84.5	4.8	0.9	15.3
	10～19人	100.0	75.5	9.1	4.2	18.1
	1～9人	100.0	77.7	22.9	5.2	10.2
	不明	100.0	98.3	-	-	1.7
有料計		100.0	82.8	14.6	3.9	11.2
	都市別					
	政令指定都市	100.0	85.2	11.1	2.9	10.7
東京23区	100.0	80.5	24.4	2.4	9.8	
それ以外	100.0	82.5	9.5	5.9	13.0	
事業所規模	1,000人以上	100.0	98.3	-	5.5	-
	100～999人	100.0	91.2	8.7	3.2	9.2
	50～99人	100.0	91.0	3.9	2.2	7.5
	30～49人	100.0	81.6	12.9	2.5	18.4
	20～29人	100.0	85.7	5.0	0.8	14.3
	10～19人	100.0	74.4	9.7	4.1	18.7
	1～9人	100.0	77.0	24.4	5.4	10.0
	不明	100.0	100	-	-	-
無料計		100.0	84.4	3.9	3.1	15.3
	都市別					
	政令指定都市	100.0	87.0	2.1	2.9	13.6
東京23区	100.0	86.5	-	2.7	13.5	
それ以外	100.0	83.0	5.2	3.3	16.3	
事業所規模	1,000人以上	-	-	-	-	-
	100～999人	100.0	61.2	-	9.8	29.0
	50～99人	100.0	78.2	9.9	-	28.1
	30～49人	100.0	81.3	3.0	3.0	18.7
	20～29人	100.0	59.9	-	4.1	38.4
	10～19人	100.0	88.5	1.1	4.5	11.6
	1～9人	100.0	86.8	4.7	2.7	12.8
	不明	100.0	77.4	-	-	22.6

図2 職業紹介事業の許可状況（有料・無料）・職業紹介の形態別の事業所割合



(5) 職業紹介の形態別の収入割合

職業紹介の形態別の売上に占める割合は、「登録型が一番高い」が84.9%、「サーチ型が一番高い」が8.7%、「アウトプレースメント型が一番高い」が2.1%、「その他が一番高い」が4.4%となっている。(表5)

表5 職業紹介の形態別の売上に占める割合別の事業所割合

		(単位：%)				
		調査対象 事業所総数	登録型が一番 高い事業所数	サーチ型が一 番高い事業所 数	アウトプレー スメント型が 一番高い事業 所数	その他が一番 高い事業所数
総	数	100.0	84.9	8.7	2.1	4.4
有	料 計	100.0	85.0	8.8	2.1	4.0
無	料 計	100.0	79.3	2.4	0.5	17.8

※「無料」の許可事業者の収入には、自治体等における無料事業実施のため委託事業等も含まれている。

(6) 職業紹介における取引企業数別の事業所割合

職業紹介における取引企業数別の事業所割合は、「10未満」で41.4%と最も高く、次いで「10～49」34.7%、「100～499」11.0%、「50～99」10.1%の順となっている。

これを職業紹介事業の許可状況(有料・無料)別にみると、「10未満」で有料が42.6%、無料が20.1%となっている。(表6)

表6 職業紹介事業の許可状況(有料・無料)別の取引企業数別の事業所割合

取引企業数別	職業紹介の許可状況		
	有料無料計	有料	無料
総	100.0	100.0	100.0
取引企業数別			
1,000以上	1.2	0.8	10.3
500～999	1.6	1.2	9.5
100～499	11.0	10.3	23.9
50～99	10.1	10.0	10.7
10～49	34.7	35.2	25.4
10未満	41.4	42.6	20.1
平均(企業数)	69.2	54.2	356.6

(7) 職業紹介事業の全就職件数に占める一番比率の高い業種別の事業所割合

職業紹介事業の全就職件数に占める一番比率の高い業種別の事業所割合は、「製造業」で25.0%と最も高く、次いで「医療、福祉」13.6%、「卸売業、小売業」12.1%の順となっている。

これをブロック別にみると、「製造業」で中部・北陸ブロックが47.6%となっている。都市別にみると、政令指定都市、それ以外では「製造業」、東京23区では「卸売業・小売業」、「情報通信業」の割合が高い。

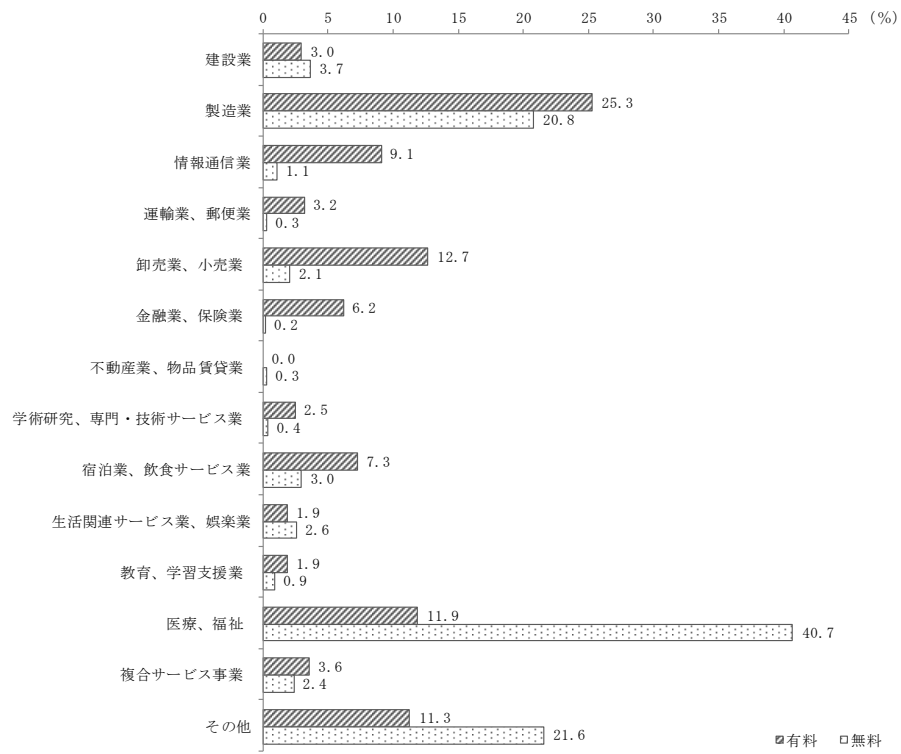
職業紹介事業の許可状況（有料・無料）別にみると、有料では「製造業」が25.3%、無料では「医療、福祉」が40.7%と最も高くなっている。（表7、図3）

表7 職業紹介事業の許可状況（有料・無料）・ブロック別・都市別・職業紹介事業の全就職件数に占める一番比率の高い業種別の事業所割合

(単位：%)

職業紹介事業の許可状況・ブロック別・都市別	調査対象事業所総数	全就職件数に占める一番比率の高い業種													
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	その他
総数	100.0	3.1	25.0	8.6	3.1	12.1	5.9	0.1	2.4	7.0	2.0	1.8	13.6	3.5	11.9
ブロック別															
北海道・東北ブロック	100.0	2.5	20.0	6.6	2.8	5.6	3.1	-	0.2	8.1	3.2	-	23.5	3.2	21.1
関東・甲信越ブロック	100.0	2.8	18.1	15.6	0.7	18.2	8.0	0.0	3.3	6.5	0.9	1.0	8.2	5.1	11.5
中部・北陸ブロック	100.0	3.0	47.6	1.1	7.2	3.5	0.8	-	1.7	6.2	3.4	2.2	16.5	2.8	3.8
関西ブロック	100.0	5.0	28.3	-	6.5	7.7	7.7	-	2.2	10.4	1.1	6.1	14.9	0.7	9.4
中国・四国ブロック	100.0	1.7	32.9	4.8	5.0	6.9	1.7	-	2.0	4.9	2.6	-	22.5	2.6	12.4
九州・沖縄ブロック	100.0	2.6	18.7	3.5	1.8	10.0	4.6	0.4	1.0	5.7	5.4	0.6	20.3	1.9	23.5
都市別															
政令指定都市	100.0	4.5	24.1	3.0	5.0	8.5	6.0	-	2.4	8.1	2.9	4.0	20.4	1.6	9.7
東京23区	100.0	3.8	3.9	21.9	-	25.6	10.9	0.1	3.6	7.5	0.1	-	3.8	7.4	11.4
それ以外	100.0	1.3	42.2	3.2	3.8	4.8	1.9	0.1	1.4	5.7	2.6	1.3	15.3	2.2	14.3
有料計	100.0	3.0	25.3	9.1	3.2	12.7	6.2	0.0	2.5	7.3	1.9	1.9	11.9	3.6	11.3
ブロック別															
北海道・東北ブロック	100.0	2.3	20.5	7.7	3.1	5.8	3.8	-	-	9.7	3.6	-	21.1	3.3	19.1
関東・甲信越ブロック	100.0	2.8	18.0	16.1	0.7	18.7	8.3	-	3.4	6.5	0.7	1.0	7.5	5.2	11.0
中部・北陸ブロック	100.0	3.1	49.2	1.2	7.7	3.8	0.9	-	1.8	6.6	3.6	2.2	14.1	2.8	3.1
関西ブロック	100.0	5.1	28.2	-	6.7	7.9	8.0	-	2.3	10.5	1.1	6.2	13.8	0.6	9.4
中国・四国ブロック	100.0	1.8	34.1	5.0	5.7	7.6	1.9	-	2.3	5.6	2.8	-	18.9	2.8	11.4
九州・沖縄ブロック	100.0	2.2	19.2	3.7	2.0	10.6	4.9	0.5	1.1	6.1	5.6	0.7	17.9	2.0	23.6
都市別															
政令指定都市	100.0	4.5	24.4	3.0	5.3	8.8	6.3	-	2.5	8.4	2.9	4.0	18.9	1.4	9.5
東京23区	100.0	3.7	3.7	22.2	-	25.9	11.1	-	3.7	7.4	-	-	3.7	7.4	11.1
それ以外	100.0	1.2	44.3	3.5	4.2	5.1	2.1	0.1	1.5	6.1	2.7	1.5	12.5	2.3	13.1
無料計	100.0	3.7	20.8	1.1	0.3	2.1	0.2	0.3	0.4	3.0	2.6	0.9	40.7	2.4	21.6
ブロック別															
北海道・東北ブロック	100.0	3.5	17.6	1.2	1.4	4.6	-	-	1.2	-	1.2	-	35.6	2.6	31.2
関東・甲信越ブロック	100.0	4.1	20.6	1.1	-	2.2	-	1.1	0.8	6.2	6.2	0.9	29.0	3.1	24.7
中部・北陸ブロック	100.0	2.7	23.7	-	-	-	-	-	-	-	-	3.0	53.8	2.9	13.9
関西ブロック	100.0	2.5	29.7	-	-	-	-	-	-	9.3	-	2.8	45.6	2.5	7.6
中国・四国ブロック	100.0	1.4	24.2	2.8	-	1.4	-	-	-	-	1.4	-	48.4	1.2	19.2
九州・沖縄ブロック	100.0	7.1	13.3	1.0	-	2.8	1.0	-	-	2.4	2.9	-	45.5	1.2	22.7
都市別															
政令指定都市	100.0	4.2	18.6	1.5	-	1.4	-	-	-	1.7	3.4	3.4	49.5	4.1	12.1
東京23区	100.0	7.4	14.8	3.7	-	7.4	-	3.7	-	14.8	7.4	-	7.4	7.4	25.9
それ以外	100.0	2.9	22.6	0.6	0.4	1.7	0.2	-	0.7	1.9	1.6	-	41.2	1.0	25.1

図3 職業紹介事業の許可状況（有料・無料）・職業紹介事業の全就職件数に占める一番比率の高い業種別の事業所割合



(8) 職業紹介事業の全就職件数に占める一番比率の高い職種別の事業所割合

職業紹介事業の全就職件数に占める一番比率の高い職種別の事業所割合は、「事務的職種」で20.6%と最も高く、次いで「生産工程・労務の職業（熟練技能者を除く）」18.2%の順となっている。

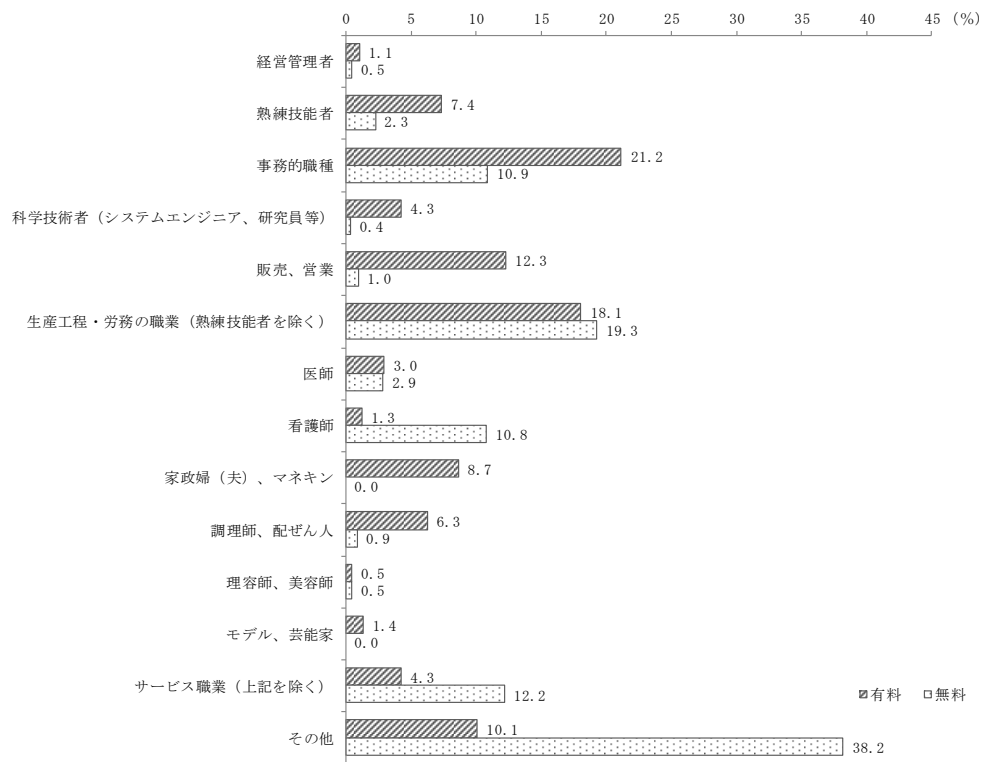
これをブロック別にみると、中部・北陸ブロックでは、「生産工程・労務の職業（熟練技能者を除く）」が41.7%と高い。都市別にみると、政令指定都市、東京23区では「事務的職種」、それ以外では「生産工程・労務の職業（熟練技能者を除く）」が最も高くなっている。

職業紹介事業の許可状況（有料・無料）別にみると、有料では「事務的職種」が21.2%、「販売、営業」が12.3%、無料では「事務的職種」が10.9%、「看護師」が10.8%などとなっている。（表8、図4）

表8 職業紹介事業の許可状況（有料・無料）・ブロック別・都市別・職業紹介事業の全就職件数に占める一番比率の高い職種別の事業所割合

職業紹介事業の許可状況・ブロック別・都市別	調査対象事業所総数	全就職件数に占める一番比率の高い職種													
		経営管理者	熟練技能者	事務的職種	科学技術者（システムエンジニア、研究員等）	販売、営業	生産工程・労務の職業（熟練技能者を除く）	医師	看護師	家政婦（夫）、マネキン	調理師、配せん人	理容師、美容師	モデル、芸能家	サービス職業（上記を除く）	その他
総数	100.0	1.1	7.1	20.6	4.1	11.6	18.2	3.0	1.8	8.2	6.0	0.5	1.3	4.8	11.7
ブロック別															
北海道・東北ブロック	100.0	-	9.5	19.2	0.2	12.6	9.0	3.2	3.4	17.7	5.0	0.5	1.3	5.1	13.4
関東・甲信越ブロック	100.0	1.0	10.6	22.8	7.1	18.5	12.8	1.5	1.1	5.8	6.6	0.1	2.2	2.0	8.0
中部・北陸ブロック	100.0	2.0	3.1	14.6	1.2	3.1	41.7	5.3	2.7	5.9	3.5	-	-	6.8	10.0
関西ブロック	100.0	2.2	5.3	22.2	0.5	5.2	20.5	4.6	0.6	4.9	8.8	2.6	-	4.6	18.0
中国・四国ブロック	100.0	-	3.5	13.7	5.3	5.9	19.7	2.6	3.5	12.8	4.2	-	0.5	8.3	20.1
九州・沖縄ブロック	100.0	-	-	22.0	1.1	4.6	11.2	5.1	4.2	19.4	3.6	-	1.6	13.3	13.9
都市別															
政令指定都市	100.0	2.7	5.2	21.4	3.3	7.4	15.7	6.8	2.4	5.5	6.2	1.2	0.7	6.9	14.5
東京23区	100.0	0.1	14.6	25.8	7.3	25.6	4.0	-	0.1	3.6	7.3	0.1	3.6	0.2	7.8
それ以外	100.0	0.4	3.2	15.9	2.4	4.8	31.2	1.9	2.7	14.2	4.7	0.1	0.1	6.3	12.1
有料計	100.0	1.1	7.4	21.2	4.3	12.3	18.1	3.0	1.3	8.7	6.3	0.5	1.4	4.3	10.1
有料ブロック別															
北海道・東北ブロック	100.0	-	10.6	19.0	-	14.5	8.1	3.2	3.1	21.0	5.9	0.6	1.5	4.3	8.1
関東・甲信越ブロック	100.0	1.0	10.9	23.3	7.4	19.1	12.4	1.5	0.7	6.0	6.8	-	2.3	1.7	7.1
中部・北陸ブロック	100.0	2.1	3.1	15.3	1.3	3.3	43.2	5.6	1.8	6.3	3.7	-	-	6.4	7.8
関西ブロック	100.0	2.2	5.4	22.9	0.5	5.4	20.3	4.6	0.3	5.1	9.0	2.7	-	4.1	17.6
中国・四国ブロック	100.0	-	3.8	13.5	5.8	6.6	20.6	1.9	2.6	14.4	4.7	-	0.5	7.8	17.7
九州・沖縄ブロック	100.0	-	-	23.2	1.3	4.9	10.5	5.4	3.3	21.3	3.9	-	1.7	13.1	11.3
都市別															
政令指定都市	100.0	2.9	5.3	22.0	3.4	7.7	15.5	6.9	1.9	5.8	6.4	1.3	0.7	6.7	13.6
東京23区	100.0	-	14.8	25.9	7.4	25.9	3.7	-	-	3.7	7.4	-	3.7	-	7.4
それ以外	100.0	0.4	3.3	16.5	2.7	5.3	32.6	1.8	1.8	15.7	5.2	0.1	0.1	5.7	8.9
無料計	100.0	0.5	2.3	10.9	0.4	1.0	19.3	2.9	10.8	-	0.9	0.5	-	12.2	38.2
無料ブロック別															
北海道・東北ブロック	100.0	-	3.7	20.1	1.2	2.3	13.9	3.5	5.0	-	-	-	-	9.0	41.3
関東・甲信越ブロック	100.0	1.1	2.8	8.9	-	1.1	23.8	1.6	11.6	-	1.7	1.9	-	10.4	35.1
中部・北陸ブロック	100.0	-	2.9	4.4	-	-	19.7	-	15.9	-	-	-	-	12.7	44.4
関西ブロック	100.0	1.8	2.4	4.8	-	-	26.3	4.7	8.8	-	4.2	-	-	18.3	28.8
中国・四国ブロック	100.0	-	1.4	15.2	1.4	-	12.9	7.9	10.9	-	-	-	-	12.4	38.0
九州・沖縄ブロック	100.0	-	-	9.8	-	1.5	19.0	1.3	12.8	-	-	-	-	15.1	40.5
都市別															
政令指定都市	100.0	-	3.3	10.9	1.5	0.7	20.5	5.2	12.7	-	0.8	-	-	12.5	31.9
東京23区	100.0	3.7	-	18.5	-	3.7	18.5	-	3.7	-	3.7	3.7	-	11.1	33.3
それ以外	100.0	0.3	2.2	9.9	-	0.7	18.9	2.2	10.9	-	0.5	0.4	-	12.3	41.6

図4 職業紹介事業の許可状況（有料・無料）・職業紹介事業の全就職件数に占める一番比率の高い職種別の事業所割合



(9) 平成 25 年度に受け付けた求人の平均年収別の事業所割合

平成 25 年度に受け付けた求人の平均年収別の事業所割合は、「300～500 万円」で 30.9%と最も高く、次いで「200～300 万円」30.6%、「100～200 万円」12.9%の順となっている。

これを職業紹介事業の許可状況（有料・無料）別にみると、有料では「300～500 万円」が 31.7%、無料では「200～300 万円」が 39.6%と最も高くなっている。平均金額は有料で 350.3 万円、無料で 249.1 万円となっている。（表 9）

表 9 職業紹介事業の許可状況（有料・無料）・平成 25 年度の 1 年間で受け付けた求人の平均年収別の事業所割合

職業紹介事業の許可状況		調査対象 事業所総数	(単位：%)							平均金額 (万円)	
			1,000万円以 上	700～1000万 円未満	500～700万円 未満	300～500万円 未満	200～300万円 未満	100～200万円 未満	100万円未満		
総	数	100.0	3.8	5.0	7.0	30.9	30.6	12.9	9.8	345.5	
有	料	計	100.0	3.8	5.3	7.2	31.7	30.2	12.1	9.8	350.3
無	料	計	100.0	2.5	0.9	2.4	13.9	39.6	30.0	10.8	249.1

(10) 海外企業からの求人への対応方法別の事業所割合

海外企業からの求人への対応方法別の事業所割合は、「取り扱っていない」93.9%、「具体的な要望があった場合のみ個別に対応している」3.9%、「取り扱っている」1.8%となっている。（表 10）

表10 職業紹介事業の許可状況（有料・無料）・海外企業からの求人对応方法別の事業所割合

職業紹介事業の許可状況		調査対象 事業所総数	(単位：%)				
			取り扱って いない	具体的な要望 があった場合 のみ個別に対 応している	取り扱って いる	その他	
総	数	100.0	93.9	3.9	1.8	0.4	
有	料	計	100.0	93.9	4.0	1.7	0.3
無	料	計	100.0	94.9	1.5	2.7	0.9

2. 求人者からの手数料について

(1) 求人者に対する手数料が紹介先の1年間の賃金に対する割合

求人者に対する手数料が紹介先の1年間の賃金に対する割合の平均は、「経営管理者」29.2%、「熟練技能者」28.7%、「事務的職種」25.5%、「科学技術者」29.6%、「販売、営業」25.5%、「生産工程・労務の職業（熟練技能者を除く）」22.5%、「医師」26.9%、「看護師」25.8%、「家政婦（夫）、マネキン」19.9%、「調理士、配せん人」30.1%、「理容師、美容師」30.2%、「モデル、芸作家」27.7%、「サービス職業（上記を除く）」25.4%となっている。（表11）

表11 有料職業紹介事業者の求人者に対する職種別の平均額別の事業所割合

職種	紹介先の1年間の賃金に対する割合
	平均 (%)
経営管理者	29.2
熟練技能者	28.7
事務的職種	25.5
科学技術者	29.6
販売、営業	25.5
生産工程・労務の職業（熟練技能者を除く）	22.5
医師	26.9
看護師	25.8
家政婦（夫）、マネキン	19.9
調理士、配せん人	30.1
理容師、美容師	30.2
モデル、芸作家	27.7
サービス職業（上記を除く）	25.4
その他	28.8

(2) 手数料の徴収時期別の事業所割合

手数料の徴収時期別の事業所割合は、「採用後、1か月経過後に一括して徴収」37.6%、「採用が決まった際に一括して徴収」30.5%などとなっている。

これを企業規模別にみると、1,000人以上では「採用が決まった際に一括して徴収」が51.2%を占めるが、それ以下の企業では「採用後、一括して徴収」の割合も高い。（表12）

表12 企業規模・有料職業紹介事業者の求人者に対する手数料徴収時期別の事業所割合

企業規模	調査対象事業所総数	採用が決まった際に一括して徴収	採用後、一括して徴収							採用後、分割して徴収							その他
			1か月経過後	2か月経過後	3か月経過後	4か月経過後	5か月経過後	6か月経過後	7か月以上経過後	1か月間	2か月間	3か月間	4か月間	5か月間	6か月間	7か月間以上	
			100.0	30.5	37.6	8.3	2.0	-	-	0.4	0.3	1.0	0.2	1.7	0.1	0.2	
総企業規模																	
1,000人以上	100.0	51.2	26.3	4.4	1.3	-	-	0.2	-	-	0.3	2.3	-	-	1.6	0.6	11.8
100~999人	100.0	42.6	41.4	0.7	1.1	-	-	0.3	-	0.5	0.3	3.8	-	0.1	1.4	0.8	7.1
50~99人	100.0	32.4	38.8	1.2	7.7	-	-	1.3	-	3.2	-	1.4	2.2	-	1.6	0.7	9.6
30~49人	100.0	18.1	41.2	1.4	5.9	-	-	0.6	-	-	0.7	2.8	-	-	3.1	19.9	6.4
20~29人	100.0	9.0	47.6	-	-	-	-	-	3.1	0.7	-	-	-	-	1.8	0.8	37.0
10~19人	100.0	27.5	40.5	0.7	6.3	-	-	0.7	-	6.2	0.6	-	-	-	2.9	2.7	12.0
1~9人	100.0	15.3	39.9	21.0	1.0	-	-	0.4	0.4	1.0	-	0.2	-	0.4	1.7	4.2	14.5
不明	100.0	10.7	31.7	-	-	-	-	-	-	3.2	-	1.9	-	-	7.5	-	45.0

(3) 求人者に対する早期離職の場合の手数料返還の仕組みの有無、返還対象となる早期離職の範囲・返還額別の事業所割合

求人者に対する手数料の返還の仕組みの有無は、「ある」64.4%、「ない」35.6%となっている。これを企業規模別にみると、1,000人以上で「ある」80.0%、「ない」20.0%となっている。（表13）

返還の仕組みがある事業所における返還対象となる早期離職の範囲は、「3か月以内の離職」が44.7%、返還額は「50%以上の返還」が41.3%と最も高くなっている。（表14、図5）

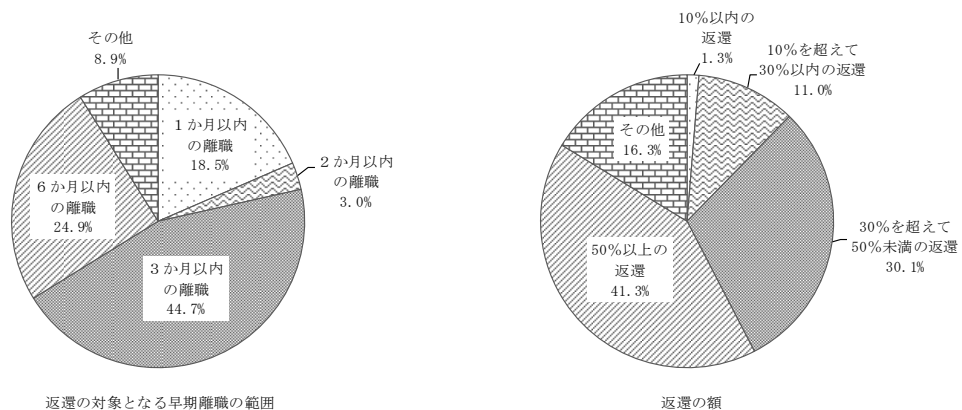
表13 企業規模・有料職業紹介事業者の求人者に対する手数料の返還の仕組みの有無別の事業所割合、返還対象となる早期離職の範囲・返還額別の事業所割合（返還の仕組みがある事業所のみ）

企業規模	調査対象事業所総数	返還の仕組み	
		ある	ない
総数	100.0	64.4	35.6
企業規模			
1,000人以上	100.0	80.0	20.0
100～999人	100.0	75.8	24.2
50～99人	100.0	65.2	34.8
30～49人	100.0	71.9	28.1
20～29人	100.0	74.9	25.1
10～19人	100.0	36.5	63.5
1～9人	100.0	48.3	51.7
不明	100.0	54.7	45.3

表14 返還対象となる早期離職の範囲・返還額別の事業所割合（返還の仕組みがある事業所のみ）

企業規模	返還の対象範囲					返還額				
	1か月以内の離職	2か月以内の離職	3か月以内の離職	6か月以内の離職	その他	10%以内の返還	10%を超えて30%以内の返還	30%を超えて50%未満の返還	50%以上の返還	その他
総数	18.5	3.0	44.7	24.9	8.9	1.3	11.0	30.1	41.3	16.3
企業規模										
1,000人以上	17.7	1.6	57.3	6.1	17.2	2.9	15.1	28.0	29.6	24.4
100～999人	24.7	2.1	37.2	33.7	2.2	0.9	8.5	33.2	46.2	11.2
50～99人	35.7	0.9	38.5	19.9	4.9	3.8	15.0	14.5	52.2	14.4
30～49人	9.7	0.8	54.7	10.3	24.5	-	6.1	10.1	50.6	33.1
20～29人	2.0	1.9	87.6	8.5	-	-	6.6	35.3	53.7	4.4
10～19人	24.7	-	38.4	6.0	31.0	1.6	3.8	39.7	13.7	41.1
1～9人	13.3	7.3	29.8	47.7	1.9	-	11.7	38.0	43.7	6.6
不明	48.1	-	3.8	28.4	19.7	-	-	-	63.0	37.0

図5 返還対象となる早期離職の範囲・返還額別の事業所割合（返還の仕組みがある事業所のみ）



3. 求人内容の確認、苦情処理について

(1) 求人内容の確認方法別の事業所割合

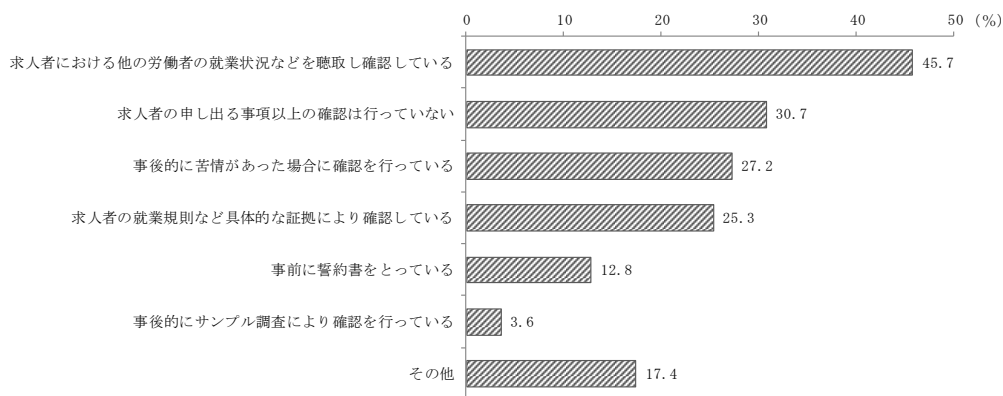
求人内容の確認方法別の事業所割合は、「求人者における他の労働者の就業状況などを聴取し確認している」で45.7%と最も高く、次いで「求人者の申し出る事項以上の確認は行っていない」30.7%、「事後的に苦情があった場合に確認を行っている」27.2%、「求人者の就業規則など具体的な証拠により確認している」25.3%の順となっている。

これを職業紹介事業の許可状況（有料・無料）別にみると、有料では「求人者における他の労働者の就業状況などを聴取し確認している」が47.1%、無料では「求人者の申し出る事項以上の確認は行っていない」が67.5%と最も高くなっている。（表15、図6）

表15 職業紹介事業の許可状況（有料・無料）・求人内容の確認方法別の事業所割合（複数回答）

職業紹介事業の許可状況		調査対象 事業所総数	求人者の申し 出る事項以上 の確認は行っ ていない	求人者におけ る他の労働者 の就業状況な どを聴取し確 認している	求人者の就業 規則など具体 的な証拠によ り確認してい る	事前に誓約書 をとっている	事後的に苦情 があった場合 に確認を行っ ている	事後的にサン プル調査によ り確認を行っ ている	その他	
総	数	100.0	30.7	45.7	25.3	12.8	27.2	3.6	17.4	
有	料	計	100.0	28.8	47.1	26.0	13.3	26.9	3.7	17.7
無	料	計	100.0	67.5	18.9	11.3	4.1	31.4	2.9	11.8

図6 求人内容の確認方法別の事業所割合



(2) 苦情対応方法別の事業所割合

苦情対応方法別の事業所割合は「各担当者が電話等により個別に対応」で85.8%と最も高く、次いで「専用メールで受け付け」24.2%、「専用窓口で対応」24.2%、の順となっている。（表16）

表16 職業紹介事業の許可状況（有料・無料）・苦情対応方法別の事業所割合（複数回答）

職業紹介事業の許可状況		(単位：%)				
調査対象事業所総数		専用メールで受け付け	各担当者が電話等により個別に対応	専用窓口で対応	その他	
総数		100.0	24.2	85.8	24.2	11.4
有料計		100.0	24.8	85.7	24.0	11.4
無料計		100.0	12.0	89.1	26.4	12.3

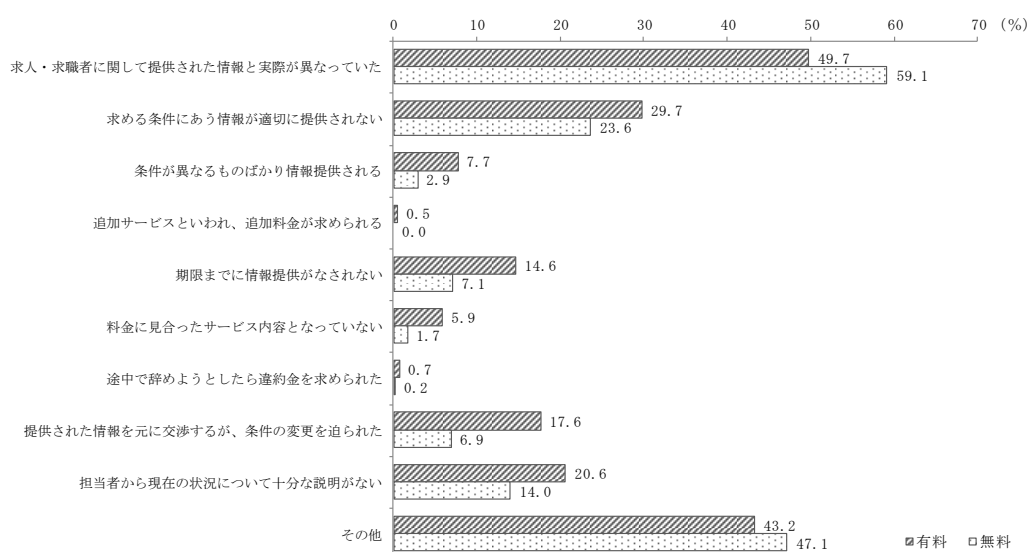
(3) 苦情内容別の事業所割合

苦情内容別の事業所割合は、「求人・求職者に関して提供された情報と実際が異なっていた」で50.1%と最も高く、次いで「求める条件にあう情報が適切に提供されない」29.4%、「担当者から現在の状況について十分な説明がない」20.3%の順となっている。（表17、図7）

表17 職業紹介事業の許可状況（有料・無料）・苦情内容別の事業所割合（複数回答）

職業紹介事業の許可状況		(単位：%)									
調査対象事業所総数		求人・求職者に関して提供された情報と実際が異なっていた	求める条件にあう情報が適切に提供されない	条件が異なるものばかり情報提供される	追加サービスといわれ、追加料金が求められる	期限までに情報提供がなされない	料金に見合ったサービス内容となっていない	途中で辞めようとしたら違約金を求められた	提供された情報を元に交渉するが、条件の変更を迫られた	担当者から現在の状況について十分な説明がない	その他
総数	100.0	50.1	29.4	7.5	0.5	14.3	5.7	0.6	17.1	20.3	43.4
有料計	100.0	49.7	29.7	7.7	0.5	14.6	5.9	0.7	17.6	20.6	43.2
無料計	100.0	59.1	23.6	2.9	-	7.1	1.7	0.2	6.9	14.0	47.1

図7 職業紹介事業の許可状況（有料・無料）・苦情内容別の事業所割合



4. 委託募集について

(1) 労働者の募集方法別の事業所割合

委託募集を行っている事業所における労働者の募集方法別の事業所割合は、「募集した上で求人者、求職者の面接の日時等の調整まで行っている」で51.0%と最も高く、次いで「応募者の面接を実施し、選考まで行っている」36.9%、「新聞広告やチラシにより、募集のみを行っている」31.6%の順となっている。(表18)

表18 労働者募集の労働者募集方法別の事業所割合（委託募集を行っている事業所のみ）（複数回答）

区分	調査対象 事業所総数	募集方法				
		就職説明会・ 面接会を開催し、 労働者を募集している	新聞広告やチ ラシにより、 募集のみを行 っている	募集した上で 求人者、求職 者の面接の日 時等の調整ま で行っている	応募者の面接 を実施し、選 考まで行っ ている	その他
総 数	100.0	16.8	31.6	51.0	36.9	19.1

(2) 労働者募集の手数料設定方法別の事業所割合

委託募集を行っている事業所における労働者募集の手数料設定方法別の事業所割合は、「就職が決定した人数に応じ設定」12.2%、「賃金の一定割合により設定」33.3%、「説明会の開催などサービス内容により手数料額を設定」4.6%となっている。(表19)

表19 労働者募集の手数料設定方法別の事業所割合（委託募集を行っている事業所のみ）

区分	調査対象 事業所総数	手数料設定			その他
		就職が決定し た人数に応じ 設定	賃金の一定割 合により設定	説明会の開催 などサービス 内容により手 数料額を設定	
総 数	100.0	12.2	33.3	4.6	49.9

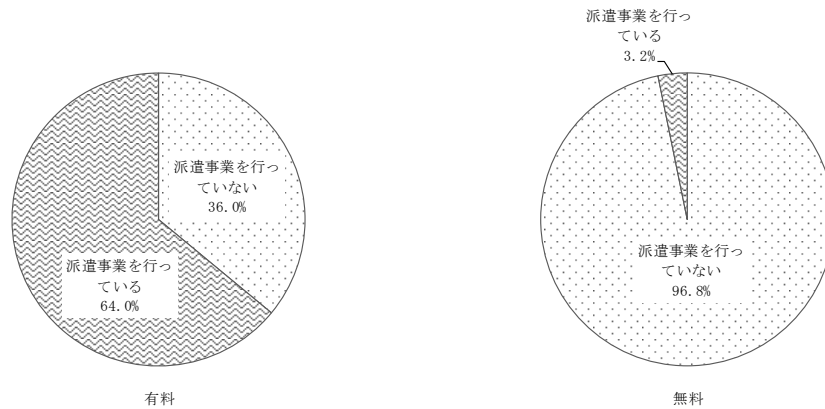
5. 労働者派遣事業との兼業について

(1) 労働者派遣事業との兼業の有無別の事業所割合

労働者派遣事業との兼業の有無別の事業所割合を職業紹介事業の許可状況（有料・無料）別にみると、有料では「派遣事業を行っていない」36.0%、「派遣事業を行っている」64.0%、無料では「派遣事業を行っていない」96.8%、「派遣事業を行っている」3.2%となっている。（図8）

※ その他の事業との兼業状況については、P4 参照

図8 職業紹介事業の許可状況（有料・無料）・労働者派遣事業との兼業の有無の事業所割合



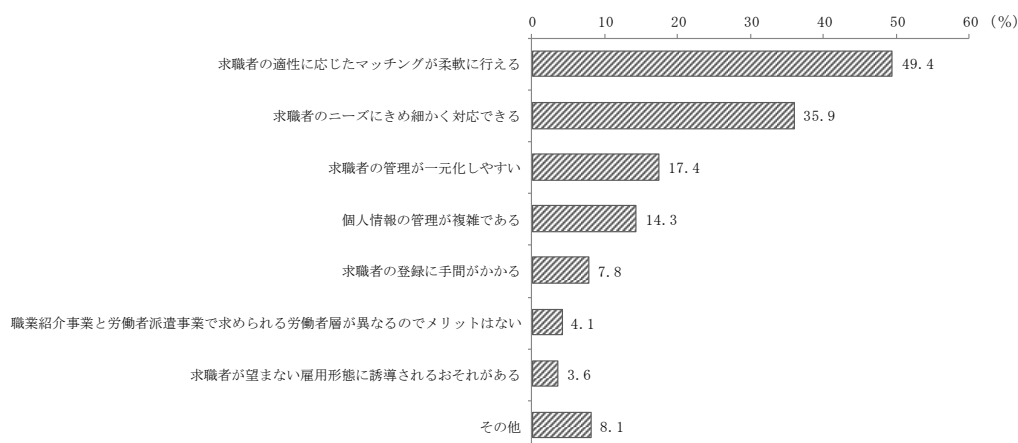
(2) 労働者派遣事業との兼業のメリット・デメリット別の事業所割合

労働者派遣事業との兼業を行っている事業所における兼業のメリット(デメリット)別の事業所割合は、「求職者の適性に応じたマッチングが柔軟に行える」で49.4%と最も高く、次いで「求職者のニーズにきめ細かく対応できる」35.9%、「求職者の管理が一元化しやすい」17.4%、「個人情報の管理が複雑である」14.3%の順となっている。(表20、図9)

表20 職業紹介事業の許可状況(有料・無料)・労働者派遣事業との兼業のメリット(デメリット)別の事業所割合(労働者派遣事業との兼業を行っている事業所のみ)(複数回答)

職業紹介事業の許可状況・事業所規模	調査対象事業所総数	メリット・デメリット							
		求職者の適性に 応じたマッチングが柔軟 に行える	求職者のニーズにきめ細かく 対応できる	求職者の管理が一元化しや すい	求職者の登録に手間がかか る	求職者が望まない雇用形態 に誘導されるおそれがある	個人情報の管理が複雑であ る	職業紹介事業と労働者派遣 事業で求められる労働者層 が異なるのでメリットはない	その他
総数	100.0	49.4	35.9	17.4	7.8	3.6	14.3	4.1	8.1
有料計	100.0	49.4	36.0	17.4	7.8	3.5	14.3	4.1	8.1
無料計	100.0	29.2	5.7	-	9.0	9.0	-	8.2	9.0

図9 メリット(デメリット)別の事業所割合(労働者派遣事業との兼業を行っている事業所のみ)



6. 経営状況について

(1) 他社と比べた自社の強み別の事業所割合

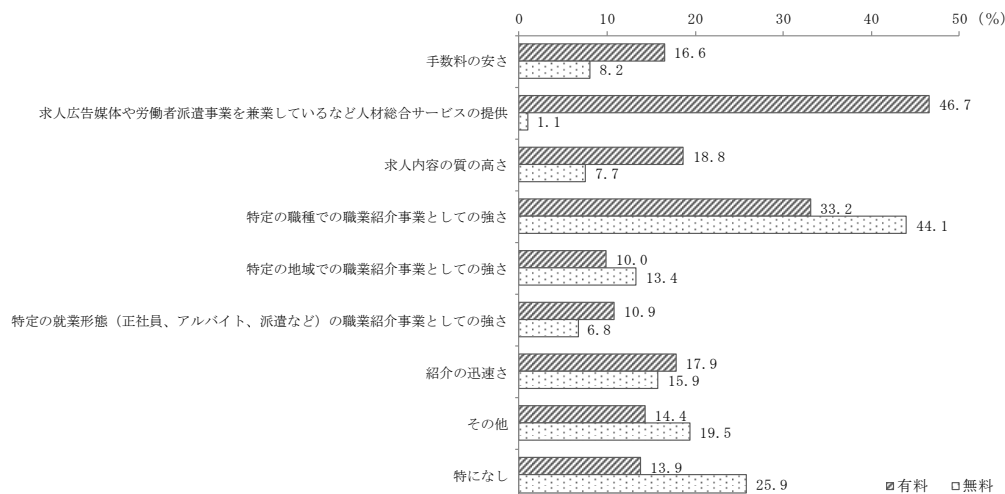
他社と比べた自社の強み別の事業所割合は、「求人広告媒体や労働者派遣事業を兼業しているなど人材総合サービスの提供」で46.2%と最も高く、次いで「特定の職種での職業紹介事業としての強さ」33.3%、「求人内容の質の高さ」18.6%、「紹介の迅速さ」17.9%の順となっている。

これを職業紹介事業の許可状況（有料・無料）別にみると、有料では「求人広告媒体や労働者派遣事業を兼業しているなど人材総合サービスの提供」が46.7%、無料では「特定の職種での職業紹介事業としての強さ」が44.1%と最も高くなっている。（表21、図10）

表21 職業紹介事業の許可状況（有料・無料）・事業所規模・他社と比べた自社の強み別の事業所割合（複数回答）

		(単位：%)								
職業紹介事業の許可状況・事業所規模	対象事業所総数	手数料の安さ	求人広告媒体や労働者派遣事業を兼業しているなど人材総合サービスの提供	求人内容の質の高さ	特定の職種での職業紹介事業としての強さ	特定の地域での職業紹介事業としての強さ	特定の就業形態（正社員、アルバイト、派遣など）の職業紹介事業としての強さ	紹介の迅速さ	その他	特になし
総数	100.0	16.5	46.2	18.6	33.3	10.0	10.8	17.9	14.4	14.1
事業所規模										
1,000人以上	100.0	-	100.0	39.5	-	2.1	-	58.9	6.7	-
100～999人	100.0	10.7	65.6	18.1	29.5	9.4	10.1	18.1	11.9	9.3
50～99人	100.0	25.2	61.5	16.0	35.6	12.5	17.0	12.1	6.4	9.6
30～49人	100.0	18.9	37.0	18.3	30.9	8.7	13.2	11.9	20.4	14.8
20～29人	100.0	9.5	36.8	20.0	41.0	10.5	7.4	13.4	21.9	14.5
10～19人	100.0	33.8	29.0	22.0	28.9	11.4	18.1	21.1	18.8	25.3
1～9人	100.0	12.4	19.8	18.0	39.7	9.0	4.2	22.8	16.4	19.5
不明	100.0	16.1	-	39.4	59.8	29.8	-	46.3	8.3	11.8
有料計	100.0	16.6	46.7	18.8	33.2	10.0	10.9	17.9	14.4	13.9
事業所規模										
1,000人以上	100.0	-	100.0	39.5	-	2.1	-	58.9	6.7	-
100～999人	100.0	10.7	65.6	18.2	29.5	9.4	10.2	18.1	12.0	9.3
50～99人	100.0	25.2	61.7	15.9	35.4	12.6	17.0	12.1	6.4	9.6
30～49人	100.0	19.0	37.2	18.3	30.9	8.7	13.2	11.9	20.4	14.7
20～29人	100.0	9.6	37.3	20.0	41.1	10.6	7.0	13.1	22.1	14.3
10～19人	100.0	34.6	29.9	22.7	28.1	11.7	18.4	21.2	19.2	25.1
1～9人	100.0	12.4	20.3	18.4	39.8	8.6	4.2	23.1	16.0	19.4
不明	100.0	17.0	-	41.6	63.1	31.5	-	48.8	5.8	9.9
無料計	100.0	8.2	1.1	7.7	44.1	13.4	6.8	15.9	19.5	25.9
事業所規模										
1,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100～999人	100.0	-	-	-	51.9	51.9	-	48.1	-	-
50～99人	100.0	-	-	62.5	100.0	-	-	-	-	-
30～49人	100.0	-	-	28.0	48.9	-	-	-	29.0	22.1
20～29人	100.0	-	-	21.6	33.9	-	43.3	36.2	-	30.0
10～19人	100.0	5.8	-	-	58.6	-	9.8	17.8	5.6	31.1
1～9人	100.0	12.3	1.9	6.3	36.5	21.7	2.0	12.9	29.0	25.1
不明	100.0	-	-	-	-	-	-	-	53.6	46.4

図10 職業紹介事業の許可状況（有料・無料）・他社と比べた自社の強み別の事業所割合



(2) 直近事業年度の売上高別の事業所割合

直近事業年度の売上高別の事業所割合は、「前記とほぼ同じで売上高横ばい」で27.7%と最も高く、次いで「前期に比べて売上高は上昇したが10%未満であった」14.1%、「前期に比べて売上高は30%以上上昇した」12.9%、「前期に比べて売上高は下降したが10%未満であった」9.2%の順となっている。

(表 22)

表22 職業紹介事業のブロック別・直近事業年度の売上高別の事業所割合

職業紹介事業の許可状況・ブロック別	対象事業所総数	(単位：%)									その他
		前期に比べて売上高は30%以上上昇した	前期に比べて売上高は20%以上30%未満で上昇した	前期に比べて売上高は10%以上20%未満で上昇した	前期に比べて売上高は上昇したが10%未満であった	前記とほぼ同じで売上高横ばい	前期に比べて売上高は下降したが10%未満であった	前期に比べて売上高は10%以上20%未満で下降した	前期に比べて売上高は20%以上30%未満で下降した	前期に比べて売上高は30%以上下降した	
総 数	100.0	12.9	4.7	8.2	14.1	27.7	9.2	6.0	4.0	5.0	8.4
ブ ロ ッ ク 別											
北海道・東北ブロック	100.0	8.4	5.2	8.9	14.0	26.9	8.9	7.3	7.5	4.4	8.6
関東・甲信越ブロック	100.0	16.5	4.4	5.7	11.3	30.9	9.5	5.9	3.5	4.6	7.5
中部・北陸ブロック	100.0	13.4	2.5	13.4	17.6	23.9	6.5	6.2	2.5	5.6	8.4
関西ブロック	100.0	10.3	4.7	6.7	19.8	23.6	11.3	2.8	4.5	5.6	10.7
中国・四国ブロック	100.0	6.4	5.8	12.1	16.4	22.7	7.7	10.0	3.8	7.1	8.1
九州・沖縄ブロック	100.0	6.1	8.1	12.1	11.3	27.7	8.6	7.8	5.3	4.0	8.8

(3) 直近事業年度の営業利益別の事業所割合

直近事業年度の営業利益別の事業所割合は、「前期とほぼ同じで営業利益は横ばい」で28.9%と最も高く、次いで「前期に比べて営業利益は30%以上上昇した」15.7%、「前期に比べて営業利益は10%以上20%未満で上昇した」9.1%の順となっている。(表 23)

表23 職業紹介事業のブロック別・直近事業年度の営業利益別の事業所割合

職業紹介事業の許可状況・ブロック別	対象事業所総数	(単位：%)									その他
		前期に比べて営業利益は30%以上上昇した	前期に比べて営業利益は20%以上30%未満で上昇した	前期に比べて営業利益は10%以上20%未満で上昇した	前期に比べて営業利益は上昇したが10%未満であった	前記とほぼ同じで営業利益は横ばい	前期に比べて営業利益は下降したが10%未満であった	前期に比べて営業利益は10%以上20%未満で下降した	前期に比べて営業利益は20%以上30%未満で下降した	前期に比べて営業利益は30%以上下降した	
総 数	100.0	15.7	3.6	9.1	8.6	28.9	7.4	5.8	2.9	9.0	9.0
ブ ロ ッ ク 別											
北海道・東北ブロック	100.0	10.4	3.7	8.1	13.4	26.7	9.6	5.3	5.9	7.6	9.4
関東・甲信越ブロック	100.0	18.6	5.3	8.8	5.7	30.1	7.3	5.4	1.5	9.4	7.9
中部・北陸ブロック	100.0	14.0	1.6	11.1	9.0	26.9	7.3	7.5	3.4	9.1	9.9
関西ブロック	100.0	13.2	0.9	8.3	13.0	28.2	8.1	4.4	4.0	8.8	11.1
中国・四国ブロック	100.0	16.6	3.3	10.2	7.9	28.8	4.4	7.0	3.0	9.6	9.1
九州・沖縄ブロック	100.0	10.3	2.8	8.8	12.2	28.3	7.1	8.1	5.0	7.9	9.6

(4) 収益状況の原因別の事業所割合

収益状況の原因別の事業所割合は、「求人・求職者の絶対的な不足」45.7%と最も高く、次いで「人手不足で求人に必要な求職者が確保できなかった」36.5%、「景気回復により求人掲載依頼が増えた」28.2%、「求職者を十分確保できた」13.6%の順となっている。

これをブロック別にみると、北海道・東北ブロック、関西ブロック、中国・四国ブロックでは「人手不足で求人に必要な求職者が確保できなかった」、関東・甲信越ブロック、中部・北陸ブロック、九州・沖縄ブロックでは「求人・求職者の絶対的な不足」が最も高くなっている。（表24）

表24 職業紹介事業のブロック別・直近の事業年度の売上高（営業利益）となった原因別の事業所割合（複数回答）

（単位：％）							
職業紹介事業の許可状況・ブロック別	対象事業所総数	情報提供事業に伴う付帯サービスの売れ行きが好調だった	景気回復により求人掲載依頼が増えた	求職者を十分確保できた	他のライバル企業に価格面で差をつけられた	求人・求職者の絶対的な不足	人手不足で求人に必要な求職者が確保できなかった
総数	100.0	3.4	28.2	13.6	6.9	45.7	36.5
ブロック別							
北海道・東北ブロック	100.0	3.6	23.0	11.3	3.3	46.0	52.0
関東・甲信越ブロック	100.0	1.9	30.1	12.4	7.5	48.7	28.4
中部・北陸ブロック	100.0	9.1	26.3	13.4	5.0	42.6	42.3
関西ブロック	100.0	3.0	28.1	17.4	8.7	39.4	46.6
中国・四国ブロック	100.0	4.1	28.3	16.9	2.7	42.0	43.5
九州・沖縄ブロック	100.0	3.1	24.6	12.4	8.8	49.4	34.1

7. 今後の展望等について

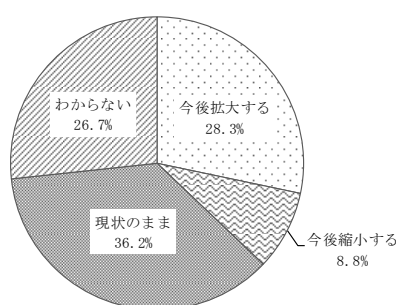
(1) 今後5～10年の職業紹介事業の市場規模の見通し別の事業所割合

今後5～10年の職業紹介事業の市場規模に対する見通し別の事業所割合は、「今後拡大する」28.3%、「今後縮小する」8.8%、「現状のまま」36.2%、「わからない」26.7%となっている。（表25、図11）

表25 今後5～10年の職業紹介事業の市場規模に対する見通し別の事業所割合

		(単位：%)				
区分	対象事業所総数	今後拡大する	今後縮小する	現状のまま	わからない	
総数	100.0	28.3	8.8	36.2	26.7	

図11 今後5～10年の職業紹介事業の市場規模に対する見通し別の事業所割合



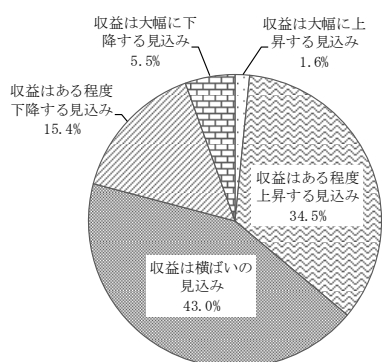
(2) 今後の収益の見通し別の事業所割合

今後の収益の見通し別の事業所割合は、「収益は大幅に上昇する見込み」1.6%、「収益はある程度上昇する見込み」34.5%、「収益は横ばいの見込み」43.0%、「収益はある程度下降する見込み」15.4%、「収益は大幅に下降する見込み」5.5%となっている。（表26、図12）

表26 今後の収益の見通し別の事業所割合

		(単位：%)					
区分	対象事業所総数	収益は大幅に 上昇する見込み	収益はある程度 上昇する見込み	収益は横ばい の見込み	収益はある程度 下降する見込み	収益は大幅に 下降する見込み	
総数	100.0	1.6	34.5	43.0	15.4	5.5	

図12 今後の収益の見通し別の事業所割合



(3) 経営上の課題別の事業所割合

経営上の課題別の事業所割合は、「十分な求職者が確保できていない」で66.9%と最も高く、次いで「顧客に適切に対応できる人材が不足している」39.8%、「営業活動の充実」33.5%、「十分な求人が確保できていない」30.8%の順となっている。

これを職業紹介事業の許可状況（有料・無料）別にみると、「顧客に適切に対応できる人材が不足している」は有料で40.9%に対して無料では14.2%、「営業活動の充実」は有料で34.1%に対して無料では17.7%と、有料の割合が高くなっている。（表27）

表27 職業紹介事業の許可状況（有料・無料）・都市別・事業所規模・経営上の課題別の事業所割合（複数回答）

（単位：％）

職業紹介事業の許可状況・都市別・事業所規模	対象事業所総数	十分な求人が確保できていない	十分な求職者が確保できていない	顧客に適切に対応できる人材が不足している	新たなサービスを企画立案できる人材が不足している	海外展開への対応が不足している	新分野展開のための人材が不足している	営業活動の充実	特にない	その他
総計	100.0	30.8	66.9	39.8	13.7	2.5	11.7	33.5	7.8	8.0
都市別										
政令指定都市	100.0	30.2	69.1	39.0	14.3	2.9	11.3	32.7	8.7	8.8
東京23区	100.0	26.3	66.4	37.8	14.2	2.4	14.2	40.3	7.2	5.0
それ以外	100.0	34.8	65.5	42.0	12.8	2.3	10.0	28.7	7.5	9.6
事業所規模										
1,000人以上	100.0	31.8	93.4	59.1	22.9	-	25.0	75.4	-	-
100～999人	100.0	27.1	80.6	45.3	20.2	1.6	13.9	33.7	5.0	5.7
50～99人	100.0	38.5	70.9	50.2	14.3	1.9	18.9	35.5	8.0	2.1
30～49人	100.0	25.1	68.7	39.5	16.1	0.9	19.1	30.0	6.3	4.8
20～29人	100.0	40.3	73.5	32.9	6.4	4.3	8.1	44.9	5.9	8.3
10～19人	100.0	30.7	68.3	35.0	11.4	3.6	2.9	22.4	10.1	10.9
1～9人	100.0	30.2	56.2	36.2	11.2	3.1	9.8	34.2	9.4	10.6
不明	100.0	60.6	64.1	27.5	5.2	-	-	17.7	7.4	19.4
有料計	100.0	30.9	67.7	40.9	14.0	2.6	11.9	34.1	7.3	7.6
都市別										
政令指定都市	100.0	30.3	69.9	39.9	14.6	3.0	11.6	33.2	8.3	8.5
東京23区	100.0	26.2	66.7	38.1	14.3	2.4	14.3	40.5	7.1	4.8
それ以外	100.0	35.3	66.6	44.1	13.2	2.5	10.3	29.6	6.5	9.3
事業所規模										
1,000人以上	100.0	31.8	93.4	59.1	22.9	-	25.0	75.4	-	-
100～999人	100.0	27.1	80.7	45.4	20.3	1.6	14.0	33.8	4.9	5.6
50～99人	100.0	38.5	70.8	50.9	14.5	1.9	19.1	35.8	7.9	1.9
30～49人	100.0	25.0	69.4	39.9	16.4	0.9	19.4	30.3	6.0	4.7
20～29人	100.0	40.9	74.9	34.0	6.4	4.5	8.2	46.1	5.4	7.6
10～19人	100.0	31.1	69.4	36.2	11.8	3.8	2.8	23.1	9.0	10.4
1～9人	100.0	30.2	56.6	37.8	11.4	3.2	10.1	35.2	8.7	10.3
不明	100.0	64.0	67.7	29.0	5.4	-	-	18.7	6.2	16.5
無料計	100.0	28.7	49.5	14.2	6.8	0.7	5.5	17.7	19.2	16.1
都市別										
政令指定都市	100.0	27.2	47.7	15.6	7.0	-	4.9	17.9	19.1	16.5
東京23区	100.0	35.7	46.4	14.3	3.6	3.6	7.1	28.6	10.7	28.6
それ以外	100.0	28.4	50.6	13.5	7.1	0.7	5.6	16.2	20.4	14.3
事業所規模										
1,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100～999人	100.0	12.3	37.5	14.9	-	-	-	-	12.1	35.5
50～99人	100.0	38.5	77.8	-	-	-	-	16.9	12.3	11.7
30～49人	100.0	31.0	36.7	23.0	-	-	4.8	13.7	23.3	11.5
20～29人	100.0	26.7	37.3	5.2	5.2	-	5.2	15.0	17.4	26.0
10～19人	100.0	24.4	52.1	17.3	5.2	1.2	5.2	11.4	26.1	17.3
1～9人	100.0	29.8	49.7	14.5	8.3	0.8	6.1	20.3	17.9	14.5
不明	100.0	-	-	-	-	-	-	-	29.1	70.9

(4) 今後の事業展開別の事業所割合

今後の事業展開別の事業所割合は、「他職種・他業種への展開」で32.5%と最も高く、次いで「教育訓練事業」19.7%、「ソーシャルネットワーキングシステムなどを活用したマッチングサービスの充実」18.3%の順となっている。

これを職業紹介事業の許可状況(有料・無料)別にみると、有料では「他職種・他業種への展開」33.4%、無料では「教育訓練事業」24.2%などの割合が高くなっている。(表28、図13)

表28 職業紹介事業の許可状況(有料・無料)・事業展開別の事業所割合(複数回答)

職業紹介事業の許可状況	対象事業所総数	(単位：%)									
		海外進出	他職種・他業種への展開	ソーシャルネットワーキングシステムなどを活用したマッチングサービスの充実	教育訓練事業	IT産業や介護産業など他分野への進出	労働者派遣事業の許可の取得	人材コンサルティングサービスの展開	事業の縮小、廃止	その他	
総数	100.0	3.8	32.5	18.3	19.7	5.7	3.1	15.1	9.9	32.0	
有料計	100.0	3.9	33.4	18.4	19.5	5.8	3.1	15.5	10.0	31.3	
無料計	100.0	1.1	6.7	15.5	24.2	2.5	3.9	3.0	6.1	54.9	

図13 職業紹介事業の許可状況(有料・無料)・事業展開別の事業所割合

